

国立大学法人香川大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

香川大学は、世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献することを目標とし、出口から見た教育を重視し「地域に根ざした学生中心の大学」を目指している。

同大学は、平成 15 年 10 月、旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、新たに香川大学としてスタートしたため、法人化の準備は半年で行うことになったが、統合後は学長のリーダーシップの下、理事と連携しながら精力的に法人化の対応を進めてきた。学長補佐会や部局長会議を設置するなど、運営体制の整備も図られており、また、特色ある研究や若手教員の萌芽的研究を支援する制度等、戦略的な資源配分も行われている。

財務内容の改善については、徹底した経費節減や管理業務の見直しが図られており、着実に成果を上げてきている。なお、管理業務の見直しの一環として、平成 17 年度からグループ制を導入することとされており、具体的な効果については、継続的に見守っていく必要がある。

教育研究に関する取り組みとしては、統合のメリットを活かし、教養教育科目「保健と福祉」を開講し、また、医工学連携で人間支援に関わるプロジェクトを展開するとともに、医工学国際会議の開催に向けた体制を整備するなど、教育課程や研究組織の充実に取り組まれている。

全体的にみて、中期目標の達成を目指し、法人移行初年度の年度計画を着実に実施されているが、統合・法人化という事情を考慮すれば、計画において体制の整備が主体となるのはやむを得ないところもあるが、可能な限り、早期に移行期から離脱すべく、具体的な取り組みの速やかな実施と成果が期待される。

2 項目別評価

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

香川大学改革構想として、教育研究を「コア」、学生の受け入れと就職、社会人のキャリア・アップ、文化、産業、医療等の地域貢献を主とした社会との接点を「シェル」と位置づけた「ゴルフ・ボール」モデルの理念を打ち出されたことは、社会に開かれた業務改革として評価できる。今後は、その具体化に向けた取り組みを継続的に見守っていく必要がある。

学長の職務を補佐する組織として、企画担当理事及び教員 6 名、事務職員 1 名を構成員とする学長補佐会を設置し、また、各部局の適切な連携を図るため、部局長会議が設置されるなど、学長のリーダーシップを発揮するための執行体制の整備が図られ

ている。

学長裁量の教員定員については、4名を確保し、そのうち3名を希少糖研究センター、知的財産本部教員等に活用し、戦略的に配置されている。

監事の助言を得ながら、学内アンケート調査及びヒアリング等の調査を行い、事務系職員の能力等級制・目標管理・評価制度の導入、事務組織の改編によるグループ制の導入、グループリーダー（課長級）の学内公募、全学委員会への参画等、事務組織に新しい人事制度の導入が決定されており、今後の成果を見守っていく必要がある。

監事監査については、規則を定め、基本計画に基づき実施されている。なお、監事からの指摘事項として、会計職務権限の委譲による事務処理の迅速化、幹部職員のマネジメント研修の必要性等があげられ、指摘を踏まえた取り組みが行われている。また、平成17年度からは、学長直轄の監査室を整備し内部監査制度を充実することとされており、同室の今後の取り組みが期待される。

学長のリーダーシップの下に、特色ある研究を重点的に支援する制度と若手教員の萌芽的研究を支援する制度を立ち上げ、戦略的な資源配分が行われている。なお、部局予算配分に激変緩和・ソフトランディングが強調されているが、移行期の特殊性を考慮してのこととはいえ、中期目標の達成に支障がないよう留意する必要がある。

経営協議会については、平成16年度は4回開催されており、法学・経済学系分野における産学連携の推進や他大学、研究機関と連携した研究の推進を図るなど、外部資金獲得のための戦略を講じること等の指摘がなされ、今後の検討課題とされているが、速やかな対応が期待される。また、大学運営を改善していく上で、経営協議会の積極的な活用が期待される。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載52事項すべて（重要性等を勘案したウェイト反映済み）が「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

（2）財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加

経費の抑制

資産の運用管理の改善

平成16年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

外部資金の獲得に向けた取り組みとしては、電子メール、ウェブサイトを活用した全学一元的な情報提供支援の点検・整備が実施されている。結果として、科学研究費補助金については申請率、採択件数・金額はいずれも前年度に比べ増加しており、共同研究・受託研究についても受入額が前年度に比べ増加している。なお、外部研究資金の更なる獲得に向けた具体的方策の検討が期待される。

附属病院においては、経営改善係数2%及び効率化係数1%に対応するため、年度を前倒しした収入確保及び経費執行を目指した取り組みが行われ、また、PET（陽電

子放射断層撮影)を中心とした検診事業の実施、診療科別収入目標額の設定、病床稼働率の向上策等による増収確保に取り組まれており、自立的運営が順調に進んでいるといえる。

事務の簡素化等による、人件費の抑制、教職員の不補充(平成16年度は教職員合わせて21名を不補充)予算編成において対前年度比1%減の効率化係数を乗じるなど、徹底した経費節減が図られていることは取り組みとして評価できる。なお、経費節減が教育研究に支障を来さないよう十分配慮することが求められる。

中期計画の前半期の人件費のシミュレーションを作成し、雇用上限数を検討して教職員の不補充が行われている。なお、今後、早急に中期目標期間を通した財政計画を策定されることが求められる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載21項すべて(重要性等を勘案したウェイト反映済み)が「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められるが、外部資金獲得に対する取り組みや中期目標期間における人件費等の必要額を見通した財政計画の策定が十分とはいえないこと等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成16年度の実績のうち、下記の事項が注目される(又は課題がある)。

役員会、教育研究評議会、経営協議会の議事録を開催日から3日以内に学内公表されている点は評価できる。今後、開かれた大学作りを推進する観点から、学外への公表について検討することが期待される。

教員の活動評価については、各部局における「学生に付与すべき付加価値」の明確化と教育課程の編成を評価、各部局の教育方針に沿った教員の活動評価、に含まれない教育活動、研究活動、社会貢献、管理運営に係る教員評価を順次雁行して実施、教員の活動評価結果を処遇に反映する雁行方式による活動評価を導入し、平成17年度から試行実施することとされている。今後の適切な評価の実施が期待されるが、評価結果を給与・身分に反映する仕組みや基準を早急に確立することが求められる。

広報活動については、中期計画は平成17年度に実施される事項が多く、取り組みとしてはやや遅れており、体制の強化等、今後の取り組みが求められる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載15事項すべて(重要性等を勘案したウェイト反映済み)が「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められるが、広報活動に関する取り組みがやや遅れていること等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」

と判断される。

(4) その他業務運営に関する重要事項
施設設備の整備・活用等
安全管理

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される (又は課題がある) 。

法定人数を超える衛生管理者の養成、コンサルタントを活用した労働安全衛生法等の指導助言が行われるなど、衛生管理者の養成及び能力向上が図られている。

施設の有効活用に関する検討会が設置され、施設利用状況調査が実施されるとともに、用途毎の使用状況をデータ化し、また、団地毎に過去 3 年間の月別の光熱水費を調査し、分布状況をデータ化されるなど、エネルギーの利用状況が調査されているが、今後の施設利用において効果的に活用されることが求められる。

危機管理に類する方策として、学長を委員長とし外部有識者を 3 名登用したコンプライアンス委員会が設置され、行動規範とコンプライアンス・ガイドラインを作成し、教職員・学生に周知されている。同委員会の今後の運営・成果に注目したい。

6 附属学校園において安全マニュアルの作成、学校安全に係る委員会の設置、PTA 等との連携強化を図り不審者の侵入や地震、火災を想定した避難訓練を通して、安全管理の徹底が行われたことは、子どもの安全管理に万全を期すためのシステムを構築する観点から評価できる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 25 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められるが、施設の有効利用に関しては体制の整備にとどまっていること等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(5) 教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 16 年度の進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される (又は課題がある) 。

講習料を研究費として配分する公開講座パイロットプロジェクトが実施され、教員の積極的参加を促した。

地域開発共同研究センター、産学連携コーディネーター等による学内の研究シーズの発掘、企業と教員との技術交流グループの設置、企業見学会等の活動を通じ、共同研究を数多く成立させる取り組みが進められるとともに、平成 16 年度においては、70 件の発明届けを受理、うち 36 件の特許出願 (商標 1 件含む) が完了している。

クラス担任制度・指導教員制度等の現状を調査・確認し、成績不振学生のフォローアップ体制等が整備された。

大学の課題について、学生と教職員が意見交換する「フレンドリー・ナイトスポット」を学生の企画・立案により開催し、学生の自立的活動を支援するとともに学生の声を大学運営に反映させている。

社会との連携については、相次ぐ台風による被害を受け、全学的な災害調査団を結成し、総合的・学際的な研究を行い地域防災力の向上を目指した提言を行っている。

医学部附属病院、香川県、香川県医師会が協力して、平成15年6月から運用している医療ネットワークについて、平成16年度に地域医療の貢献のため、ウェブサイト技術等を用いた医療ITネットワーク基盤が構築され、地域との情報連携がより一層充実された。

地域医療に貢献するために「総合周産期母子医療センター」が設置され、「ハイリスク」な患者を地域の病院から受け入れ、高度な医療を提供するとともに、産婦人科関係者に研修を行うなど、地域における中核的施設となっている。

「出口から見た教育」を実践するために、出口（進路）対策として、卒業生の進路把握の徹底のためのアンケート調査、訪問等が行われているが、このことにより、地域や産業との関わりが生じることになり、取り組みとしては評価できる。

なお、今後、地域に根ざし、かつ、出口を中心とした大学を目指す上で、OB組織を地域とのコミュニケーションツールに活用されることも必要と考える。

附属学校について、大学、学部と一体となった取り組みを一層推進されることが求められる。

